

令和3年度

八戸圏域水道企業団

水道事業会計決算審査意見書

資金不足比率審査意見書

八戸圏域水道企業団監査委員

(令和4.8)

八水監第7号
令和4年8月17日

八戸圏域水道企業団
企業長 熊谷 雄一 様

八戸圏域水道企業団

監査委員 大坪 秀一

監査委員 若宮 佳一

**令和3年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書・
資金不足比率審査意見書の提出について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和3年度八戸圏域水道企業団水道事業会計の決算並びに資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の主な着眼点	7
第3 審査の主な実施内容	7
第4 審査の実施場所及び日程	7
第5 審査の結果及び意見	7
1 業務実績	9
2 予算執行状況	10
(1) 収益的収入及び支出	10
(2) 資本的収入及び支出	11
3 経営成績	12
(1) 収益	12
(2) 費用	13
4 財政状態	14
(1) 資産	14
(2) 負債	14
(3) 資本	15
(4) 企業債	15
5 資金の収支状況	16
6 審査意見	18
 令和3年度八戸圏域水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書	19
 決算審査資料	21

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「—」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。

令和3年度八戸圏域水道企業団 水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の主な着眼点

決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸圏域水道企業団監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等と会計帳簿及び証拠書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

八戸市庁議会第二委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和4年7月4日

イ 書面審査 令和4年6月1日から令和4年7月28日まで

第5 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

八戸圏域水道企業団水道事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

事 項	3年度	2年度	対前年度	
			増 減	増減率
給水区域内人口	309,868 人	313,278 人	△ 3,410 人	△ 1.1 %
現在給水人口	300,805 人	304,147 人	△ 3,342 人	△ 1.1 %
普及率	97.1 %	97.1 %	0.0 ポイント	
給水世帯数	144,451 世帯	144,279 世帯	172 世帯	0.1 %
配水量	30,059,637 m ³	30,503,804 m ³	△ 444,167 m ³	△ 1.5 %
有収水量	27,280,052 m ³	27,596,117 m ³	△ 316,065 m ³	△ 1.1 %
有収率	90.8 %	90.5 %	0.3 ポイント	
導送配水管延長	2,090,389.1 m	2,086,003.4 m	4,385.7 m	0.2 %
職員数	157 人	157 人	0 人	0.0 %
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	238.8 円	236.2 円	2.6 円	1.1 %
1 m ³ 当たり収益	277.8 円	274.1 円	3.7 円	1.3 %
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	263.3 円	263.1 円	0.2 円	0.1 %

(注) 1. 普及率 = $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

2. 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

当年度における給水人口は30万805人、給水世帯数は14万4,451世帯であり、前年度と比較して給水人口で3,342人(1.1%)減少し、給水世帯数では172世帯(0.1%)増加している。

給水状況をみると、配水量は総量3,005万9,637m³、有収水量は総量2,728万52m³であり、前年度と比較して配水量で44万4,167m³(1.5%)、有収水量で31万6,065m³(1.1%)それぞれ減少している。

また、有収率は90.8%であり、前年度と比較して0.3ポイントの増となっている。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	千円
営業収益	8,202,671	8,156,096	99.4	△ 46,575	うち仮受消費税及び地方消費税 (719,817)
営業外収益	1,074,760	1,072,678	99.8	△ 2,082	うち仮受消費税及び地方消費税 (12,553)
特別収益	426	426	100.0	0	
合 計	9,277,857	9,229,200	99.5	△ 48,657	うち仮受消費税及び地方消費税 (732,370)

決算額は、92億2,920万円（収入率99.5%）であり、予算額92億7,785万7千円に対し、4,865万7千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に7億1,981万7千円、営業外収益に1,255万3千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	千円	千円	%	千円	千円	千円
営業費用	7,727,116	7,511,820	97.2	101,044	114,253	うち仮払消費税及び地方消費税 (273,027) 特定収入に係る税額 (17,922)
営業外費用	291,622	258,186	88.5	0	33,436	うち仮払消費税及び地方消費税 (743) 特定収入に係る税額 (475)
予備費	2,000	0	0.0	0	2,000	
合 計	8,020,738	7,770,006	96.9	101,044	149,689	うち仮払消費税及び地方消費税 (255,373)

決算額は、77億7,000万6千円（執行率96.9%）であり、予算額80億2,073万8千円に対し、2億5,073万2千円の減となり、このうち1億104万4千円を翌年度に繰越し、1億4,968万9千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に2億7,302万7千円、営業外費用に74万3千円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	千円
企 業 債	1,100,000	1,040,000	94.5	△ 60,000	
工事負担金及び寄附金	53,949	48,269	89.5	△ 5,680	
国 庫 補 助 金	529,004	512,424	96.9	△ 16,580	
水 道 加 入 金	217,092	212,955	98.1	△ 4,138	うち仮受消費税及び地方消費税 (19,360)
固定資産売却代金	73	74	101.2	1	
合 計	1,900,118	1,813,721	95.5	△ 86,397	うち仮受消費税及び地方消費税 (19,360)

決算額は、18億1,372万1千円（収入率95.5%）であり、予算額19億11万8千円に対し、8,639万7千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が水道加入金に1,936万円含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	5,668,846	5,324,149	93.9	275,797	68,901	うち仮払消費税及び地方消費税 (466,810) 特定収入に係る税額 (50,814)
企業債償還金	960,182	960,181	100.0	0	1	
合 計	6,629,028	6,284,330	94.8	275,797	68,901	うち仮払消費税及び地方消費税 (415,995)

決算額は、62億8,433万円（執行率94.8%）であり、予算額66億2,902万8千円に対し、3億4,469万8千円の減となり、このうち2億7,579万7千円を翌年度に繰越し、6,890万1千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額44億7,060万9千円は、当年度分消費税資本的収支調整額3億9,663万6千円、過年度分損益勘定留保資金8億5,918万6千円、当年度分損益勘定留保資金22億3,483万4千円、減債積立金2億円、建設改良積立金7億7,995万2千円で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に4億6,681万円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	84億9,691万2千円
総費用	74億3,145万4千円
純利益	10億6,545万8千円

当年度は、10億6,545万8千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率($\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$) は、12.54%(前年度12.35%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(8,496,486) 8,496,912	(8,481,991) 8,481,991	(14,495) 14,921	(0.2) 0.2
総 費 用	(7,431,454) 7,431,454	(7,434,252) 7,434,252	(△ 2,798) △ 2,798	(△ 0.0) △ 0.0
純 損 益	(1,065,032) 1,065,458	(1,047,738) 1,047,738	(17,293) 17,719	(1.7) 1.7
収 益 率	% (114.3) 114.3	% (114.1) 114.1	ポイント (0.2) 0.2	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、84億9,691万2千円であり、前年度(84億8,199万1千円)と比較して1,492万1千円(0.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業収益	△	335万1千円(△ 0.0%)
・給水収益	△	7,979万3千円(△ 1.1%)
・その他営業収益		7,127万6千円(42.6%)
○上水道営業外収益		1,784万6千円(1.7%)
・雑収益		1,461万5千円(19.9%)

供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の状況

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
供 給 単 価	263.3	263.1	0.2	0.1
給 水 原 価	238.8	236.2	2.6	1.1
差 引	24.5	26.9	△ 2.4	△ 8.9

(注) 1. 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

2. 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(2) 費用

総費用は、74億3,145万4千円であり、前年度(74億3,425万2千円)と比較して279万8千円(0.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業費用		1,222万8千円(0.2%)
・原水及び浄水費		5,703万4千円(6.4%)
・配水及び給水費		9,646万1千円(7.8%)
・漏水対策費	△	1,621万9千円(△ 10.0%)
・量水器費		2,364万円 (9.8%)
・総係費	△	1億3,685万4千円(△ 18.0%)
・減価償却費	△	7,339万3千円(△ 2.1%)
・資産減耗費		5,209万円 (127.6%)
○上水道営業外費用	△	1,502万6千円(△ 7.9%)
・支払利息	△	1,513万2千円(△ 8.0%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は114.3%(前年度114.1%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分	3 年度		2 年度		増 減	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	ポイント
営業収益 A	—	—	7,439,630	—	△ 3,351	—
人件費 B	B/A	14.4	1,075,142	14.5	△ 6,685	△ 0.1
減価償却費 C	C/A	45.0	3,416,277	45.9	△ 73,393	△ 0.9
支払利息 D	D/A	2.3	188,696	2.5	△ 15,132	△ 0.2

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	84,485,733	83,034,973	1,450,761	1.7
流動資産	7,527,389	8,040,998	△ 513,608	△ 6.4
合計	92,013,123	91,075,970	937,152	1.0

資産の期末現在高は、920億1,312万3千円であり、前年度(910億7,597万円)と比較して9億3,715万2千円(1.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	14億5,076万1千円(1.7%)
・有形固定資産	17億5,248万7千円(2.4%)
・無形固定資産	△ 3億 172万6千円(△ 2.7%)
○流動資産	△ 5億1,360万8千円(△ 6.4%)
・現金預金	△ 1億9,039万3千円(△ 3.5%)
・未収金	△ 3億 720万2千円(△ 43.0%)
・その他流動資産	△ 1,601万3千円(△ 16.0%)

(2) 負債

負債の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	11,758,713	11,764,086	△ 5,373	△ 0.0
流動負債	2,454,496	2,434,867	19,630	0.8
繰延収益	24,561,630	24,704,192	△ 142,562	△ 0.6
合計	38,774,839	38,903,145	△ 128,305	△ 0.3

負債の期末現在高は、387億7,483万9千円であり、前年度(389億314万5千円)と比較して1億2,830万5千円(0.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 537万3千円(△ 0.0%)
・企業債	7,272万8千円(0.7%)
・リース債務	△ 2,989万6千円(△ 20.6%)
・引当金	△ 4,820万5千円(△ 2.5%)
○流動負債	1,963万円 (0.8%)
○繰延収益	△ 1億4,256万2千円(△ 0.6%)
・長期前受金	6億4,387万8千円(1.5%)
・長期前受金収益化累計額	△ 7億8,644万円 (△ 4.3%)

(3) 資本

資本の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	47,473,483	46,200,805	1,272,678	2.8
剰余金	5,764,800	5,972,021	△ 207,221	△ 3.5
合計	53,238,283	52,172,825	1,065,458	2.0

資本の期末現在高は、532億3,828万3千円であり、前年度(521億7,282万5千円)と比較して10億6,545万8千円(2.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金	12億7,267万8千円(2.8%)
・自己資本金	12億7,267万8千円(2.8%)
○剰余金	△ 2億 722万1千円(△ 3.5%)
・利益剰余金	△ 2億 722万1千円(△ 4.1%)

(4) 企業債

企業債の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	10,660,406	10,888,552	△ 228,146	△ 2.1
本年度借入額	1,040,000	700,000	340,000	48.6
本年度償還額	960,181	928,146	32,035	3.5
本年度末残高	10,740,225	10,660,406	79,819	0.7

企業債の当年度末残高は、107億4,022万5千円であり、前年度末残高(106億6,040万6千円)と比較して7,981万9千円(0.7%)増加している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	3年度	2年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,065,458	1,047,738	17,719
減価償却費	3,342,884	3,416,277	△ 73,393
長期前受金戻入額	△ 900,714	△ 905,897	5,183
固定資産除却費	92,927	40,419	52,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 304	△ 582	278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,496	1,145	△ 3,641
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 463	△ 109	△ 354
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,542	△ 62,449	28,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,663	65,002	△ 79,666
受取利息	△ 990	△ 1,345	355
支払利息	173,564	188,696	△ 15,132
未収金の増減額 (△は増加)	△ 61,702	△ 55,885	△ 5,817
未払金の増減額 (△は減少)	40,371	71,665	△ 31,294
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0	418	△ 418
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 13,014	9,034	△ 22,048
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,578	△ 301	1,880
固定資産売却益	△ 426	—	△ 426
資本費繰入収益	△ 17,075	△ 16,802	△ 274
小計	3,671,393	3,797,025	△ 125,632
受取利息	990	1,345	△ 355
支払利息	△ 173,564	△ 188,696	15,132
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	3,498,818	3,609,674	△ 110,856
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 4,863,425	△ 3,680,399	△ 1,183,026
有形固定資産の売却による収入	500	—	500
国庫補助金による収入	864,438	126,408	738,030
他会計補助金による収入	17,075	16,802	274
工事負担金収入	65,461	59,365	6,096
水道加入金収入	193,595	186,860	6,735
有価証券の取得	0	100,000	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 3,722,355	△ 3,190,964	△ 531,391
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,040,000	700,000	340,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 960,181	△ 928,146	△ 32,035
リース債務の支払額	△ 46,675	△ 29,062	△ 17,613
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	33,144	△ 257,208	290,352
IV. 資金増加額 (又は減少額)	△ 190,393	161,502	△ 351,895
V. 資金期首残高	5,457,782	5,296,281	161,502
VI. 資金期末残高	5,267,389	5,457,782	△ 190,393

業務活動によるキャッシュ・フローは、34億9,881万8千円の増であり、前年度(36億967万4千円)と比較して1億1,085万6千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、37億2,235万5千円の減であり、前年度（△31億9,096万4千円）と比較して5億3,139万1千円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,314万4千円の増であり、前年度（△2億5,720万8千円）と比較して2億9,035万2千円増加している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して1億9,039万3千円（3.5%）減少し、52億6,738万9千円となった。

6 審査意見

令和3年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比1,492万1千円(0.2%)増の84億9,691万2千円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比279万8千円(0.0%)減の74億3,145万4千円となっている。

この収支の結果、当年度の純利益は10億6,545万8千円となり、前年度と比較して1,771万9千円の増加となった。

業務実績をみると、給水人口は前年度比1.1%減の30万805人、給水世帯数は前年度比0.1%増の14万4,451世帯となっている。

また、配水量は前年度比1.5%減の3,005万9,637^m³、有収水量は前年度比1.1%減の2,728万52^m³であり、その結果、当年度の有収率は前年度と比較して0.3ポイント上昇し、90.8%となっている。

建設改良事業についてみると、安定給水確保のための管路整備として、馬淵川系導水管更新工事や送・配水管の布設工事及び老朽管の布設替改良工事等を行っているほか、老朽施設の更新として、白山浄水場配水本管及び流量計室更新工事、白山浄水場中央監視制御設備更新工事、新日時配水池（仮称）築造工事等を実施している。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口の減少や節水型機器の普及、大口需要者の地下水を利用した専用水道への転換等により水道水の需要が低迷しており、今後も水道料金の増収が見込めない一方、災害に強い施設の整備や老朽化した施設や管路の更新に要する費用の増加が予想される。さらには、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動の変化に伴う水需要の変動など、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

このような厳しい経営環境下にあっても、水道事業は公益性が高く、圏域住民の生活や社会経済活動に必要なライフラインであることから、平成30年9月に策定した第4次水道事業総合計画（令和元年度～10年度）及びその実施計画である第10次中期財政計画（令和元年度～4年度）に基づき、安全で安心な水道水の安定的な供給と災害に対する体制強化に努めるとともに、周辺地域の水道事業体との新たな広域連携も検討する中で、一層の経営基盤の強化と持続性の高い事業運営を望むものである。

令和3年度八戸圏域水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸圏域水道企業団監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

八戸市庁議会第二委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和4年7月4日

イ 書面審査 令和4年6月1日から令和4年7月28日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和3年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

決算審査資料

目次

第1表	業績実績表	22
第2表	予算・決算対照比率表	23
第3表	損益計算書前年度比較表	24
第4表	貸借対照表前年度比較表	25
第5表	経営分析表	26
第6表	年度別未収金内訳表	26

第1表 業務実績表

事項	3年度	2年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
給水区域内人口	309,868人	313,278人	△3,410人	△1.1%	年度末現在
現在給水人口	300,805人	304,147人	△3,342人	△1.1%	年度末給水人口
普及率	97.1%	97.1%	0.0ポイント	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数	144,451世帯	144,279世帯	172世帯	0.1%	年度末現在
配水量	30,059,637 m ³	30,503,804 m ³	△444,167 m ³	△1.5%	年間総量
有収水量	27,280,052 m ³	27,596,117 m ³	△316,065 m ³	△1.1%	年間総量
有収率	90.8%	90.5%	0.3ポイント	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長	2,090,389.1 m	2,086,003.4 m	4,385.7 m	0.2%	年度末現在
職員数	157人	157人	0人	0.0%	年度末現在
1 m ³ 当たりの水原費用()	238.8円	236.2円	2.6円	1.1%	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たりの収益	277.8円	274.1円	3.7円	1.3%	$\frac{\text{経常収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たりの給水単給()	263.3円	263.1円	0.2円	0.1%	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第2表 予算・決算対照比率表

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			3年度	2年度				3年度	2年度		
上水道事業収益	9,277,857,000	9,229,199,960	99.5	100.7	水道事業費用	8,020,738,200	7,770,005,845	△ 48,657,040	△ 250,732,355	96.9	98.2
営業収益	8,202,671,000	8,156,095,554	99.4	100.8	営業費用	7,727,116,200	7,511,819,806	△ 46,575,446	△ 215,296,394	97.2	98.1
営業外収益	1,074,760,000	1,072,678,265	99.8	100.4	営業外費用	291,622,000	258,186,039	△ 2,081,735	△ 33,435,961	88.5	100.0
特別利益	426,000	426,141	100.0	—	予備費	2,000,000	0	141	△ 2,000,000	0.0	0.0
合計	9,277,857,000	9,229,199,960	99.5	100.7	合計	8,020,738,200	7,770,005,845	△ 48,657,040	△ 250,732,355	96.9	98.2

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			3年度	2年度				3年度	2年度		
上水道資本的収入	1,900,118,000	1,813,721,049	95.5	100.2	上水道資本的支出	6,629,028,186	6,284,330,127	△ 86,396,951	△ 344,698,059	94.8	84.6
企業債	1,100,000,000	1,040,000,000	94.5	100.0	建設改良費	5,668,846,186	5,324,148,892	△ 60,000,000	△ 344,697,294	93.9	81.7
工事負担金及び寄附金	53,949,000	48,268,690	89.5	93.6	企業債償還金	960,182,000	960,181,235	△ 5,680,310	△ 765	100.0	100.0
国庫補助金	529,004,000	512,424,000	96.9	100.0	(その他資本的支出)	—	—	△ 16,580,000	—	—	100.0
水道加入金	217,092,000	212,954,500	98.1	104.1				△ 4,137,500			
固定資産売却代金	73,000	73,859	101.2	—				859			
自己資金補てん額	4,728,910,186	4,470,609,078	94.5	80.0				△ 258,301,108			
当年度分消費税	349,874,000	396,635,927	113.4	82.8				46,761,927			
資本的収支調整額	830,232,186	859,186,386	103.5	155.2				28,954,200			
過年度分損益勘定留保資金	2,550,942,000	2,234,834,396	87.6	65.7				△ 316,107,604			
当年度分損益勘定留保資金	200,000,000	200,000,000	100.0	100.0				0			
減債積立金	797,862,000	779,952,369	97.8	92.2				△ 17,909,631			
建設改良積立金											
合計	6,629,028,186	6,284,330,127	94.8	84.6	合計	6,629,028,186	6,284,330,127	△ 344,698,059	△ 344,698,059	94.8	84.6

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

科 目	借			貸			方		
	3年度	2年度	比 較		科 目	3年度	2年度	比 較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
上水道営業費用	7,256,715,147	7,244,487,549	12,227,598	0.2	上水道営業収益	7,436,278,230	7,439,629,551	△ 3,351,321	△ 0.0
原水及び浄水費	953,926,651	896,892,888	57,033,763	6.4	給水収益	7,181,562,259	7,261,355,053	△ 79,792,794	△ 1.1
配水及び給水費	1,334,892,030	1,238,430,815	96,461,215	7.8	受託工事収益	16,319,491	11,153,540	5,165,951	46.3
漏水対策費	145,510,019	161,729,243	△ 16,219,224	△ 10.0	その他営業収益	238,396,480	167,120,958	71,275,522	42.6
量水器費	264,713,710	241,073,402	23,640,308	9.8					
受託工事費	16,319,491	11,153,540	5,165,951	46.3	上水道営業外収益	1,060,207,560	1,042,361,256	17,846,304	1.7
業務費	479,182,529	475,040,920	4,141,609	0.9	受取利息	989,874	1,345,008	△ 355,134	△ 26.4
総係費	625,494,816	762,348,440	△ 136,853,624	△ 18.0	下水道業務負担金	40,995,367	32,163,437	8,831,930	27.5
議会費	794,664	611,892	182,772	29.9	構成団体負担金	12,448,718	12,784,389	△ 335,671	△ 2.6
監査委員費	70,465	91,895	△ 21,430	△ 23.3	長期前受金戻入	900,713,756	905,896,996	△ 5,183,240	△ 0.6
減価償却費	3,342,884,145	3,416,277,487	△ 73,393,342	△ 2.1	資本費繰入収益	17,075,424	16,801,753	273,671	1.6
資産減耗費	92,926,627	40,837,027	52,089,600	127.6	雑収益	87,984,421	73,369,673	14,614,748	19.9
上水道営業外費用	174,738,916	189,764,769	△ 15,025,853	△ 7.9	上水道特別利益	426,141	—	426,141	皆増
支払利息	173,564,450	188,696,101	△ 15,131,651	△ 8.0	固定資産売却益	426,141	—	426,141	皆増
雑支出	1,174,466	1,068,668	105,798	9.9					
小 計	7,431,454,063	7,434,252,318	△ 2,798,255	△ 0.0					
当年度純利益	1,065,457,868	1,047,738,489	17,719,379	1.7					
合 計	8,496,911,931	8,481,990,807	14,921,124	0.2	合 計	8,496,911,931	8,481,990,807	14,921,124	0.2

第4表 貸借対照表前年度比較表

借	方			貸			方			
	科目	3年度	2年度	増減額	増減率	科目	3年度	2年度	比較	
									増減額	増減率
固定資産 有形固定資産 土地 立木 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品 リース資産 建設仮勘定 無形固定資産 ダム使用权 電話加入権 施設利用権 ソフトウェア 投資その他の資産 出資金	84,485,733,276	83,034,972,556	1,450,760,720	1.7	固定負債	11,758,712,903	11,764,086,161	△ 5,373,258	△ 0.0	
	73,389,123,019	71,636,635,966	1,752,487,053	2.4	企業債	9,772,952,807	9,700,224,662	72,728,145	0.7	
	3,298,931,235	3,299,005,094	△ 73,859	0.0	建設改良等の財源に充てるための企業債	9,772,952,807	9,700,224,662	72,728,145	0.7	
	538,395	538,395	0	0.0	リース債務	115,574,046	145,470,352	△ 29,896,306	△ 20.6	
	3,218,426,300	3,342,748,971	△ 124,322,671	△ 3.7	引当金	1,918,186,050	1,918,391,147	△ 28,205,097	△ 2.5	
	57,312,552,430	57,682,221,286	△ 369,468,856	△ 0.6	退職給付引当金	1,099,896,370	1,114,559,467	△ 14,663,097	△ 1.3	
	4,235,827,413	4,049,233,960	186,593,453	4.6	特別修繕引当金	770,289,680	803,831,680	△ 33,542,000	△ 4.2	
	12,053,279	14,165,637	△ 2,112,358	△ 14.9	流動負債	2,454,496,404	2,454,866,663	19,629,741	0.8	
	86,350,001	95,593,701	△ 9,243,700	△ 9.7	企業債	967,271,855	960,181,235	7,090,620	0.7	
	191,713,464	212,589,497	△ 20,876,033	△ 9.8	建設改良等の財源に充てるための企業債	967,271,855	960,181,235	7,090,620	0.7	
	5,032,730,502	2,940,739,425	2,091,991,077	71.1	リース債務	48,570,667	44,048,720	4,521,947	10.3	
	11,079,510,257	11,381,236,590	△ 301,726,333	△ 2.7	未払金	1,342,936,957	1,333,539,116	9,397,841	0.7	
	11,068,999,438	11,368,161,585	△ 299,162,147	△ 2.6	営業未払金	322,059,966	235,935,584	86,124,382	36.5	
	4,429,952	4,429,952	0	0.0	営業外未払金	571,591	75,345,332	△ 74,773,741	△ 99.2	
	3,083,787	4,149,433	△ 1,065,646	△ 25.7	建設改良未払金	981,432,032	1,001,979,880	△ 20,547,848	△ 2.1	
	2,997,080	4,495,620	△ 1,498,540	△ 33.3	その他未払金	21,494,728	17,378,640	4,116,088	23.7	
	17,100,000	17,100,000	0	0.0	消費税及び地方消費税未払金	17,378,640	20,278,320	△ 2,899,680	△ 14.3	
	17,100,000	17,100,000	0	0.0	引当金	85,415,000	88,374,000	△ 2,959,000	△ 3.3	
	7,527,389,237	8,040,997,587	△ 513,608,350	△ 6.4	賞与引当金	71,540,000	74,036,000	△ 2,496,000	△ 3.4	
	5,267,388,743	5,457,782,220	△ 190,393,477	△ 3.5	法定福利費引当金	13,875,000	14,338,000	△ 463,000	△ 3.2	
407,187,125	714,389,268	△ 307,202,143	△ 43.0	その他流動負債	10,301,925	8,723,333	1,578,592	18.1		
341,753,960	329,578,696	12,175,264	3.7	繰延収益	24,561,629,923	24,704,191,904	△ 142,561,981	△ 0.6		
5,033,467	4,237,084	796,383	18.8	長期前受金	43,549,906,597	42,906,028,450	643,878,147	1.5		
62,673,400	383,151,570	△ 320,478,170	△ 83.6	受贈財産評価額	1,677,443,406	1,673,776,786	3,666,620	0.2		
△ 2,273,702	△ 2,578,082	304,380	11.8	工事負担金及び寄附金	4,087,877,273	4,040,621,768	47,255,505	1.2		
1,700,000,000	1,700,000,000	0	0.0	補助金	30,814,011,695	30,884,621,570	△ 70,609,875	△ 0.2		
68,940,559	68,940,559	0	0.0	水道加入金	5,891,859,982	5,773,590,053	118,269,929	2.0		
83,872,810	99,885,540	△ 16,012,730	△ 16.0	建設仮勘定長期前受金	1,078,714,241	533,418,273	545,295,968	102.2		
				受贈財産評価額	18,988,276,674	18,201,836,546	△ 786,440,128	△ 4.3		
				工事負担金及び寄附金	1,007,177,437	969,804,938	△ 37,372,499	△ 3.9		
				補助金	2,014,051,718	1,920,725,703	△ 93,326,015	△ 4.9		
				水道加入金	13,691,762,696	13,155,424,288	△ 536,338,408	△ 4.1		
				水道加入金収益化累計額	2,275,284,823	2,155,881,617	△ 119,403,206	△ 5.5		
				負債合計	38,774,839,230	38,903,144,728	△ 128,305,498	△ 0.3		
				資本金	47,473,483,274	46,200,804,899	1,272,678,375	2.8		
				自己資本金	47,473,483,274	46,200,804,899	1,272,678,375	2.8		
				固定資本金	1,237,755,179	1,237,755,179	0	0.0		
				繰入資本金	18,621,607,791	18,621,607,791	0	0.0		
				組入資本金	27,614,120,304	26,341,441,929	1,272,678,375	4.8		
				剰余金	5,764,800,009	5,972,020,516	△ 207,220,507	△ 3.5		
				資本剰余金	866,558,795	866,558,795	0	0.0		
				受贈財産評価額	68,017,033	68,017,033	0	0.0		
				工事負担金及び寄附金	83,127,482	83,127,482	0	0.0		
				補助金	632,321,305	632,321,305	0	0.0		
				水道加入金	83,092,975	83,092,975	0	0.0		
				利益剰余金	4,898,241,214	5,105,461,721	△ 207,220,507	△ 4.1		
				建設改良積立金	852,830,977	985,044,857	△ 132,213,880	△ 13.4		
				水道施設機能強化積立金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0.0		
				当年度未処分利益剰余金	2,045,410,237	2,320,416,864	△ 275,006,627	△ 11.9		
				資本合計	53,238,283,283	52,172,825,415	1,065,457,868	2.0		
				負債資本合計	92,013,122,513	91,075,970,143	937,152,370	1.0		
資産合計	92,013,122,513	91,075,970,143	937,152,370	1.0	負債資本合計	92,013,122,513	91,075,970,143	937,152,370	1.0	

第5表 経営分析表

分析項目	算式	摘要				分析項目		算式			摘要
		3年度	2年度	元年度	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	企業債選額対償還財源比率	3年度	2年度	元年度	企業債償還額 当年度減価償却-長期前受金戻入+当年度純利益	
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	306.68	330.24	339.43		27.37	26.09	30.01		企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。	
2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	231.19	253.49	253.97	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	14.88	14.81	14.41		料金収入に対する人件費の割合を表す。	
3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	1.16	1.16	1.08	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	51,172	50,880	52,786		※会計年度任用職員(元年度)にあっては臨時職員)を含む。	
収益率						49,934	49,543	52,250		※会計年度任用職員(元年度)にあっては臨時職員)を含む。	
4 企業債選額対償還財源比率					その他						
5 職員給与対料金収入											
6 職員1人あたり営業収益											
7 職員1人あたり営業費用											

第6表 年度別未収金内訳表

区分	金額	営業未収金			計	営業外未収金		その他未収金
		給水収益	未収受託工事収益	その他営業収益(負担金等)		下水道業務負担金等	工事負担金等	
28	1,828,394	1,826,504	0	1,890	1,828,394	0	0	0
29	2,509,279	2,505,499	0	3,780	2,509,279	0	0	0
30	2,877,852	2,875,962	0	1,890	2,877,852	0	0	0
元	2,786,743	2,782,783	0	3,960	2,786,743	0	0	0
2	4,696,310	4,690,370	0	5,940	4,696,310	0	0	0
3	394,762,249	231,974,397	0	95,080,985	327,055,382	5,033,467	62,673,400	
合計	409,460,827	246,655,515	0	95,098,445	341,753,960	5,033,467	62,673,400	62,673,400